

東南アジア諸国におけるインフレーションの特質

1. は し が き

後進国は現在二つの経済危機に直面している。その一つは国際収支の恒常的な、また大幅な払超傾向に基づく外貨不足であり、いま一つはインフレーションへの危機である。しかし東南アジア諸国においては政情の不安定なインドネシア、韓国などを除いて、いまだ南米諸国にみられるような激しいインフレーションは経験していない。

もちろん、これら東南アジア諸国にもある程度のインフレ傾向はみられ、財政赤字の累増、食糧不足、輸入抑制などに基づく強いインフレ圧力が存在する。にもかかわらず、ここ数年間において、急速かつ全般的な物価上昇が持続するような事態はなかった。この点で東南アジア主要国のインフレーションは、南米諸国にみられるオープン・インフレーションとは様相を異にしている。もちろん、先進国における管理価格や質上げ圧力を背景とするいわゆるクリーピング・インフレーションとは全く異質のものである。

東南アジアの多くの国において、強いインフレ圧力が存在するにもかかわらず、それが開放的な形となって現われないのは、いくつかの金融経済構造上の特殊要因が作用しているからにほかならない。しかし、このような特殊なインフレ抑制要因が将来にわたっても効果的に作用し、今後の経済開発投資を中心にますます増大するとみられるインフレ圧力をさらに引続き緩和してゆくには幾多の困難があるものと思われる。以下東南アジア諸国におけるインフレーションの実態、その特質および今後の問題点などにつき検討したい。

2. 東南アジア諸国におけるインフレーションの実態

東南アジア諸国における通貨増大、物価上昇のテンポは国により時期により異なり一様ではない。これを物価上昇テンポ(注)を基準にやや長期的な観点から分類すれば、

①物価上昇が軽微なインド、パキスタン、セイロン、マラヤ、フィリピン②それよりいくぶん高い物価上昇がみられるタイ、ビルマ③激しいインフレーションを経験しているインドネシア、韓国、台湾、南ベトナムの3グループに分けることができる。

(注) ここでは物価の推移を測定するために統計上の便宜から生計費指数をとった。少数の国については卸売物価を利用しうが、生計費指数と卸売物価指数の1953～58年間の上昇幅には、さしたる相異は認められない(第1表参照)。もとより生計費指数は総合物価水準を正確に示すものではないが、長期的にみた場合はインフレーションの進行度をかなり示すようになる。なお、各国ともきびしい輸入抑制策から輸入物資のうち、非重要消費財はかなり激しい値上りを示しているが、東南アジア諸国民の生活に対する直接の影響は少ない。

第1のグループ諸国についてみると、1953～58年間の物価上昇率はインド、パキスタンなど比較的高い方でも年平均2%程度にとどまっております、セイロン、フィリピンではさらに軽微であり、マラヤでは物価上昇をほとんどみていない。第2グループのタイ、ビルマでは53～58年間の物価上昇率は年平均4%程度となっている。

もっともこれら第1・第2グループに属する諸国の物価推移を時期的に区切ってみると、かなり異なった動きを示している。すなわち1953～55年間においてはインド、パキスタン、セイロン、マラヤ、フィリピン、ビルマでは物価は下落傾向さえ示し、おおむね53年の物価水準を下回っていた。しかし56年にはいつてからは、インドが第2

次5か年計画に着手したほかパキスタン、セイロン、フィリピン、ビルマなど多くの国で経済開発計画が実施に移されたため、財政赤字を主因に各国とも物価上昇傾向がみられはじめ、この3年間にインド、パキスタン、セイロンでは年平均2～7%の上昇をみたほか、フィリピン、マラヤでもわずかながら上昇傾向を示した。またタイ、ビルマにおいても一時的な米穀輸出の増大や、不安定な輸入政策に基づくむらのある物資流入から投機的な需要増大をみて、同期間中にそれぞれ年平均6.5%の上昇を示した。

第3グループに属する諸国では以上の国とは対照的に激しいインフレ傾向がみられる。特にインドネシア、韓国では1953年に比べて58年の物価水準は3倍近い上昇となっており、台湾、南ベトナムでは53年以降の物価上昇テンポは従来に比すれば鈍化したとはいえ、53～58年間に3割方の上昇をみている。しかし、これら諸国におけるインフレーションの要因は領土分割、内乱などに基づく政治的、対外的緊張を背景とした軍事支出の増大、さらに韓国、南ベトナムでは戦災からの復興、流入避難民の救済のための支出増加などを含めた財政赤字の不断の膨脹に原因がある。これら

(第1表) 東南アジア諸国の物価動向

(1953年=100)

区 分		1954年	1955年	1956年	1957年	1958年	
第1グループ諸国	インド	{ 生計費 (御売物価)	95 (94)	90 (87)	99 (97)	105 (103)	109 (104)
	パキスタン	生計費	98	94	98	106	110
	セイロン	"	99	99	99	101	103
	マラヤ	"	94	91	92	96	95
	フィリピン	{ 生計費 (御売物価)	99 (95)	98 (92)	100 (95)	102 (99)	105 (103)
第2グループ	タイ	{ 生計費 (御売物価)	99 (98)	105 (114)	111 (117)	117 (118)	124 (122)
	ビルマ	生計費	95	97	112	121	118
7か国平均		{ 生計費 (御売物価)	97 (96)	96 (98)	101 (103)	107 (107)	109 (109)
第3グループ諸国	インドネシア	生計費	106	141	161	177	258
	韓国	{ 生費計 (御売物価)	135 (129)	229 (232)	282 (305)	347 (355)	337 (333)
	台湾	{ 生計費 (御売物価)	102 (102)	112 (117)	124 (132)	133 (141)	134 (143)
	南ベトナム	生計費	113	124	139	133	130

資料：International Financial Statistics (I. M. F. 刊)。

の国が独立以来ほとんど間断のないインフレーションに悩まされているのもこのためにほかならない。

3. 東南アジア諸国におけるインフレーションの特質

東南アジアにはインフレ傾向の比較的軽微な国(前記第1・第2グループ)が多い中にインフレ傾向の強い一群の国(前記第3グループ)のあることを指摘した。ところでインドネシア、韓国、台湾、南ベトナムなど、この一群の国にみられるインフレーションは、政治的、対外的緊張に基づく軍事費の増大による赤字財政が支配的な要因となっていることは前記の通りである。確かに、このようなタイプも東南アジアにおけるインフレーションの特徴の一つとみられる。しかしながらここでは政治的要因よりはむしろ経済的要因が強く作用するインドをはじめとした前記第1・第2グループ諸国のインフレーションについてみることにする。これらの比較的軽微なインフレーションを示している諸国は、実質的にも東南アジアの多数を代表する諸国であるとみられる。またこれら諸国では、各国共通して強いインフレ圧力が存在するが、東南アジア特有の経済的諸条件から、物価上昇の形ではあまり顕現化しないという特質もっているのである。

(1) 通貨流通高と生産高の動向

インフレ圧力の存在をいかなる尺度で測るかはもちろん問題のあるところであるが、まずここではこれら主要国(インド、パキスタン、セイロン、マラヤ、フィリピン、タイ、ビルマ)について現金通貨および生産高との関係がいかに推移したかをみておこう(第1図参照)。各国とも共通していえることは1953年以降、通貨増大テンポは年平均5～14%とかなり急速であるのに比べて、農業生産はフィリピン、マラヤの年率3%程度の増

加を除いて、ほとんど増加をみておらず、通貨増大テンポに比べ農業生産増大が著しく遅れていることである。もっとも工業生産指数の利用できるインド、パキスタン、フィリピンについては、工業生産増大テンポは通貨流通高に等しいか（インド）、それをかなり上回っている（パキスタン、フィリピン）。とはいえ国民総生産に占める工業生産の比重は、比較的工業化の進んでいるインドでも17%、フィリピン14%、パキスタン11%と著しく低い状況にあるので、生産水準全体としてみれば、通貨増大テンポを大幅に下回っていることに変わりはない。

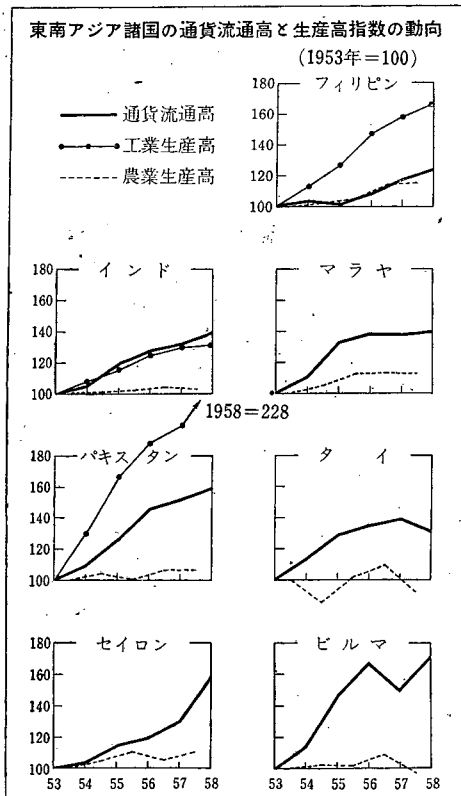
このような通貨増大と生産停滞におけるギャップからみて、かなり強い物価上昇圧力の存在していることはいなめないが、さらに次のごとき諸要因が存在する。

(2) 各種のインフレ要因

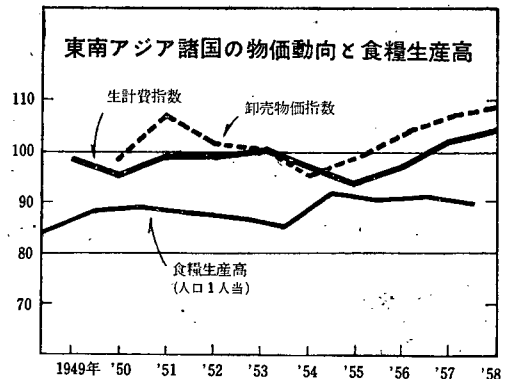
これら各国における通貨増大は主として政府財政の赤字に基づくものである。財政赤字は国民所得水準が低位にあるために租税収入に限度がある一方、独立後の政府機関の拡大整備のために行政費の増大が避けられないことにも一因がある。しかし最大の原因は政府財政により意欲的な経済開発が推進されていることである。経済開発は政治的独立後に引き続き経済的自立のために急速な達成が望まれているわけであるが、民間資金の蓄積が過少である状況から、開発投資は巨額な財政投資により推進されている現状である。経済自立のためには、これもまた避けられないところであろうが、この結果もたらされた貨幣所得の増大は強い物価上昇圧力として作用している。

すなわち多くの国では個人所得の増加の大部分は食糧に支出されており(註)、しかも一般に食糧生産は天候に左右される状況であって、所得増加に基づく需要増大に対して非弾力的であるばかりでなく、食糧生産増加率は人口増加に追いつかない状況にある。かくして食糧価格の上昇は生計費と一般物価に対する強い上昇圧力として作用している。これら諸国の物価には食糧事情が最も強い影

〔第1図〕



〔第2図〕



- (注) 1. 卸売物価指数、生計費指数1953年=100。
- 2. 食糧生産高1934~38年=100。
- 3. 卸売物価指数はインド、フィリピン、タイの3か国平均。生計費指数はインド、パキスタン、セイロン、マラヤ、フィリピンの5か国平均。

響力をもっていると思われるのも、前記のような事情を反映しているからである。前掲第2図にみられるようにインド、パキスタン、セイロン、マラヤ、フィリピン、タイなどにおいては食糧生産（1人当たり）が増大すると物価が下落し、食糧生産が減少すると物価が上昇する傾向が明らかに示されている。

（注）1950～51年における個人消費支出の百分比をみるとインドでは84%、セイロンでは69.7%が食糧費に支出されている。

これら諸国では、さらに、物価上昇を促進しやすい構造的な特徴を有している。たとえば、貨幣購買力の増大と消費財供給のアンバランスのごときは最も大きな問題である。すなわち、政府の開発投資が促進されるにつれて、賃金購買力は当然増大する。しかし一般には技術ないし熟練労働者の不足から消費財産業がこれに伴って発達してこないために、消費財需給の均衡が破れ、この面からインフレ圧力を増大させる。このことは一面においては正常な投資機会がきわめて限られていることとも関連する。たとえば、これら各国の銀行預金はいまだその水準が低いとはいえ、独立後かなり順調に伸びている。しかしその資金は民間産業への投資に向かうことができず、ほとんど商品流通部門ないしは対政府信用に向かっている。特に好況時には投機性を帯びた商品流通分野に多く流出する傾向が強い。1956～57年における東南アジア諸国全般にみられた物価上昇には、このような投機性資金の動きも大きく影響したとみられている。

さらに、外貨準備が低水準に陥ったことから、近年は国内における食糧、消費財の需給に不均衡を生じた場合にも輸入による海外からの供給増大を不可能にしている。事実外貨準備が極度に悪化した1958年には、消費財はもとより開発資本財についても輸入抑制が余儀なくされるに至っている。また、これら諸国においては、租税収入の大

部分を関税収入に依存しているため、このような輸入削減は直ちに税収入の減少を導くこととなり、それを補うために関税の引上げ措置を行なう場合が多い。このことは輸入物資の価格騰貴に拍車をかけることとなる。このほか商品流通機構の貧弱なことや、金融市場の狭小なために金融政策の効果の及ぶ範囲の狭いことも物価上昇を招来する環境を作っている。

(3) インフレ抑制要因

このように東南アジア諸国においては、強いインフレ圧力や、これを促進しやすい環境があるが、反面にはこれを抑制する各種の要因も作用している。すでに指摘したごとく、これら多くの諸国において急速かつ持続的なインフレーションが顕現しないのもこのためにほかならない。

その一つとして通貨面におけるインフレ抑制要因をあげることができる。東南アジア主要諸国の通貨増大テンポは年平均5～14%とかなり高い一方、物価上昇テンポは最も高い1956～58年間においても年平均2～7%程度であることをすでにみたが、この通貨増大部分には現物経済から貨幣経済への領域変化の過程で吸収されるものもかなりあるとみられる。それは、これら諸国では国民経済の非貨幣的な側面をいまだに多く残しており、特に農村では実物取引がまだ相当の比重を占めているためである。これをインドについてみると、米の全生産量のうち72%は雇用労賃の現物支払、地主の自家消費および現物交換用など非貨幣経済の場で処理されていると伝えられる。51年における同国の国勢調査でも、農村では消費支出のうち43%が物資、57%が現金により支払われ、インド全体では消費支出のうち40%が物資によって、60%が現金によって支払われていると報告されている。

次に各国とも政府財政は毎年多額の赤字を計上しており、大規模な経済開発が着手された1956年

以降はとりわけこの傾向を強めている。しかしながら政府の中央銀行借入れは比較的少額にとどまっており、財政赤字の通貨供給に及ぼす影響は財政赤字の膨脹に比すれば軽微なものとなっている(第2表参照)。これは経済開発資金の相当部分が海外援助資金によってまかなわれているのが第1の原因である。次に内国債の発行が中央銀行や市中銀行によって引き受けられ、この点で信用インフレが問題となるが、これも近年、銀行店舗数の増加や預金慣習の浸透などにより銀行預金が定期性預金を中心にかなり着実な伸びを示しており、市中銀行の国債消化がかり安定した形で行なわれるようになったために、それほどひどいインフレ傾向は起っていない。また近年中央銀行が投機的性格を有する流通部門への信用供与を抑制していることも見のがせない事実である。

また東南アジア諸国の後進性からある種の強制貯蓄的な作用の存在することを無視しえない。すなわち、物価が高騰すると、一方ではそのような物資を自発的に節約する階層が増大し、顕在需要が低下する。つまり先進国にみられるインフレの累積過程をたどらないことである。熱帯性の季候と長年の生活環境は食糧を除く多くの消費財に対し、このような節約を可能にさせている。しかも人口の上では圧倒的に多い貧困な階層の手中に残された、個々の零細な通貨は退蔵化される傾向をもっている。

貿易面においてもまた最近までインフレ抑制要因が強く作用している。東南アジア諸国には一部に近代化された流通経済分野のある反面、実物取引を主体とする封鎖的村落経済分野の面も多分にある。そこで、後者を除いた実質的な貿易依存度はかなり高いものとなっており、このため輸出が増加に対比し急増をみた場合には、現金所得の増加が顕著となり、直ちに物価に圧力が加わる傾向が強い。朝鮮動乱に伴う輸出ブーム時にみられた

物価上昇も、このような事情を反映したものであった。しかしその後の情勢は、第1次産品の一般的な過剰傾向がみられるに至り、輸出不振の状況を呈しているのでこの種の物価上昇圧力は小さく

(第2表) 東南アジア主要国の政府財政

区 分	歳入 総額 (1)	歳出 総額 (2)	収支 (3= 1-2)	中央銀行 借入 (4)	市中銀行 借入 (5)	外国援助 その他 (3- 4-5)
インド(百万 ルピー)						
中央政府 1953年	4,840	6,949	-2,109	380	80	2,409
54	5,449	8,628	-3,179	20	190	3,019
55	6,608	10,061	-3,453	2,370	160	923
56	7,658	11,678	-4,020	2,990	—	1,030
57	9,624	16,309	-6,685	4,280	800	2,405
58	9,656	17,440	-7,784	1,350	1,720	4,614
パキスタン(百万 ルピー)						
1953年	1,142	1,816	- 674	36	605	33
54	1,209	1,662	- 453	202	95	156
55	1,343	1,972	- 629	232	70	791
56	1,371	1,998	- 627	546	35	46
57	1,527	2,900	-1,373	448	124	925
58	1,603	2,828	-1,225	132	110	983
セイロン(百万 ルピー)						
1955年	1,166	1,232	- 66	10	21	35
56	1,160	1,405	- 245	26	31	240
57	1,208	1,408	- 200	70	27	157
58	1,207	1,742	- 535	192	27	370
フィリピン(百万 ペソ)						
1956年	925	1,137	- 212	122	15	105
57	957	1,158	- 201	216	120	105
58	1,127	1,346	- 219	60	8	157
マラヤ(百万 ドル)						
1956年	893	1,014	- 121	—	4	117
57	863	1,179	- 316	—	—	316
58	835	1,227	- 392	—	3	389
タイ(百万 バーツ)						
1956年	5,076	5,667	- 591	80	70	441
57	5,168	5,951	- 783	100	34	649
58	5,825	7,327	-1,502	323	—	—
ビルマ(百万 チャット)						
1956年	1,049	1,137	- 88	71	—	17
57	938	1,259	- 321	11	53	275
58	1,025	1,317	- 292	22	132	138

(注) 歳入歳出額は決算額のほか、一部予算修正額ないし予算額を含む。

中央銀行、市中銀行借入は年度(4~3月)間増加額。

マラヤ政府財政の赤字補填は海外援助資金のほか、被雇者予備基金(Employee Provident Fund)および郵便貯金からの借入が主要なものである(中央銀行は本年1月発足)。

なっている。特に1956年以降昨年の国際収支の破綻に達するまでは経済開発資本財を中心とする輸入増大から各国とも貿易入超の恒常化、輸入ギャップの拡大化を続けてきた。この逆調は海外援助資金およびかつて蓄積した外貨の費消を通じてまかなわれ、同時に国内通貨を吸収する作用を果たしてきている。

なお、すでに述べてきたインフレ圧力とその抑制要因を総合してみると、依然物価上昇圧力のほうが強く、東南アジア主要諸国の物価上昇はこれを反映したものとみられる。しかし、財政赤字からのインフレ圧力を別とすれば、物価上昇の主因は必ずしも一様でない。すなわちインド、パキスタン、セイロンなどでは穀物生産の豊凶、米穀輸入量など食糧供給量のいかに強い影響力をもっている。フィリピンもそうではあるが、前記3か国ほどは食糧が不足していないことと、消費的な性格たとえばデモンストレーション効果などを反映した消費財輸入量の動向が、かなり物価に影響を与えている。また米穀輸出国のタイ、ビルマでは米穀輸出の動向が物価に影響し、さらに流通機構の不備から投機や思惑が発生しやすく、投機性資金の動きもまた物価に強い影響力をもっている。

4. む す び

東南アジア諸国のインフレーションは、要約すれば経済社会開発計画の実施に基づく財政赤字を主因とし、食糧生産の停滞、消費財供給の不足という状況下に生じたいわば東南アジア独特の需要インフレーションであるといえよう。しかしながらインドネシア、韓国などこれに政治的要因が大

きく加わりインフレーションの高進した国を別にすれば、物価上昇の形ではっきり現われていない。これは東南アジア諸国に特有な流通経済構造のほか、海外援助資金の多額な流入、かつて蓄積した外貨を費消し巨額な輸入超過をまかなうことができたことなどからにはかならない。

しかし、かつて蓄積した外貨は昨年央までに、ほとんど費消しており、また過去の外貨借款の元利払いが今後負担となる日も遠くはない。したがって巨額な貿易入超傾向を今後も継続することは不可能である。今後輸入を増加するにはそれだけ輸出の増大を図らねばならないのであるが、第1次産品の商品市況は先行き改善されるとしても大きな期待をもつことは許されず、輸出拡大を通じて輸入増加を図ることはかなりの困難を伴うものとみられる。さらに、東南アジア諸国は急増する人口を吸収してゆくために従来より大規模な開発計画の実施が要請されており、政府財政の赤字はますます増大を余儀なくされるとみられている。

もっとも経済開発のあり方は、昨年の国際収支の極度の悪化をきっかけに従来の経済成長の過度の重視および重化学工業偏重から、農業、中小企業にも重点を移し、均衡的成長を図るべく反省されつつある。また最近これら諸国では、中央銀行の一般的ないし選別的な信用抑制をも強化するなど通貨安定の重要性についても認識されはじめている。しかしながら食糧、消費財の増産、あるいは、金融政策にしても、技術や資本蓄積の不足、金融市場の狭小など後進国の特性として幾多の隘路があり、これらを早急に効果的に達成することを困難にしており、インフレーション対策はますます重要な課題になるものとみられる。